

パキスタン

Islamic Republic of Pakistan

	2011/12年度	2012/13年度	2013/14年度
①人口：1億8,802万人（2014年）			
②面積：79万6,096km ²			
③1人当たりGDP：1,308米ドル (2013年)			
④実質GDP成長率（%）	3.8	3.7	4.1
⑤消費者物価上昇率（%）	11.0	7.4	8.7
⑥失業率（%）	6.0	6.2	6.2
⑦貿易収支（100万米ドル）	△15,765	△15,431	△15,027
⑧経常収支（100万米ドル）	△4,658	△2,496	△2,577
⑨外貨準備高（100万米ドル、 期末値）	15,289	11,020	13,439
⑩対外債務残高（グロス） （100万米ドル、期末値）	66,366	65,478	60,899
⑪為替レート（1米ドルにつき、 パキスタン・ルピー、期中平均）	89.24	96.72	104.42

〔注〕年度は7月～翌年6月。2013/14年度は暫定値。⑦～⑩は2013年7月～2014年5月、⑪は2013年7月～2014年3月の期中平均の値
〔出所〕①：計画・開発・改革省、②：パキスタン統計局、③：IMF、④～⑥：財務省、⑦～⑪：パキスタン中央銀行

パキスタンの2013/14年度（2013年7月～2014年6月）の実質GDP成長率は、2008/09年度以降最高の4.1%となる見込みである。2013年5月に新政権を発足させたシャリフ首相への期待と、堅実な経済運営が景況感を高めている。2012/13年度以降のインフレ率は10%内に収まり、2014年に入って為替相場も安定し、一時は80億ドルを下回った外貨準備が月次輸入額の3倍強に当たる134億ドルに達するなど、マクロ経済状況は改善しつつある。

■ 新政権の経済運営により景気は回復基調

2013年5月に実施された総選挙により、サルダリ氏が率いるパキスタン人民党（PPP）政権から、シャリフ氏が率いるパキスタン・ムスリム連盟ナワーズ派（PML-N）政権に交代した。混乱なしの政権交代はパキスタンにお

ける民主主義の定着を世界に印象付けるとともに、ビジネス界出身で3回目の首相就任となるシャリフ氏の手腕が注目された。シャリフ首相は経済構造改革を掲げて同年9月にIMFから3年間で総額66億4,000万ドルの融資を取り付け、2014年4月にはパキスタンにとって史上最高額の20億ドルに上るヨーロッパ市場におけるドル建て債権も発行して外貨準備を積み増した。さらに、3Gと4Gの携帯電話の周波数割り当て入札を実施して約11億ドルの免許収入を得る歳入増によって、財政立て直しや金融安定を図った。また、補助金削減や循環債務問題への対応を通じた電力部門改革も実施しつつあり、政府の経済運営が比較的順調な1年であった。

パキスタン経済白書の最新版「Pakistan Economic Survey 2013-14」によれば、2013/14年度の実質GDP成長率は4.1%（暫定値）と、他の南アジア諸国よりも低いものの、2008/09年度以降で最高の成長率となった。産業別内訳をみると、鉱工業が前年比5.8%増、卸・小売業が5.2%増、金融・保険業も5.2%増と堅調で、そして民間部門への信用供与は2013年7月～2014年3月期で前年同期比2.4倍となった。この成長を支えるのは名目GDPの約8割を占める民間最終消費支出であり、政府最終消費支出と合わせれば9割を超す高い消費性向を示している。

2000年代の実質GDP成長率は2004/05年度の9.0%をピークに低下し、リーマン・ショックが起きた2008/09年度には0.4%にまで落ち込んだ。その後は回復基調にあ

表1 パキスタンの産業別実質GDP成長率

（単位：%）

	2011/12年度	2012/13年度	2013/14年度	
	成長率	成長率	成長率	構成比
実質GDP成長率	3.8	3.7	4.1	100.0
農林水産業	3.6	2.9	2.1	21.1
作物	3.2	2.3	1.2	8.4
畜産	4.0	3.5	2.9	11.8
林業	1.8	1.0	1.5	0.4
水産業	3.8	0.7	1.0	0.4
鉱工業	2.6	1.4	5.8	20.8
鉱業	5.2	3.8	4.4	3.0
大規模製造業	1.1	4.1	5.3	10.9
小規模製造業	8.4	8.3	8.4	1.7
と畜業	3.5	3.6	3.5	0.9
電気・ガス	1.4	△16.3	3.7	1.9
建設業	3.1	△1.7	11.3	2.4
サービス業	4.4	4.9	4.3	58.1
卸・小売業	1.7	3.4	5.2	18.6
金融・保険業	1.6	9.0	5.2	3.1
運輸・通信業	4.6	2.9	3.0	13.0
住宅	4.0	4.0	4.0	6.8
政府・行政サービス	11.1	11.3	2.2	7.0
その他サービス	6.4	5.2	5.9	9.7

〔注〕2013/14年度は暫定値。

〔出所〕パキスタン統計局（PBS）

るが、2013/14年度の成長率（4.1%）は1960年代～2000年代における10年ごとでみたどの年代の平均成長率をも下回っている。今後は、シャリフ政権が掲げる優先課題の一つである治安回復、電力不足の解消を含むインフラ整備、財政赤字等の適切な管理を通じた財政運営や、インフレ抑制等の着実なマクロ経済の運営が重要となる。

2014年5月に政府が承認した今後の中長期的な成長戦略「Vision 2025」では、短期戦略と長期戦略に分けてパキスタンの開発・成長を目指している。最重要問題として、現状では供給が需要に追い付かず、将来的にも需給ギャップが見込まれる電力部門の構造改革と発電容量の増強がある。政府は2013年に停電減少、発電コスト減少、送電ロス減少等を目標とした国家電力政策を打ち出している。なお、中国の支援で建設したチャシマ原子力発電所では3～4号機を増設中であり、稼働すれば合計1,335メガワットの発電容量となる。世界銀行、アジア開発銀行も、パキスタンの発電、送配電施設改善を重点的に支援する方針である。

■入超の貿易赤字構造には変化なし

パキスタン中央銀行の統計によると、2013年7月～2014年4月の輸出額（暫定値、以下同）は前年同期比2.5%増の210億4,800万ドル、輸入は2.6%増の342億9,700万ドル、貿易収支は132億4,900万ドルの赤字となった。貿易収支は構造的に赤字である。石油を輸入に依存していることや、消費性向の高さにみられる旺盛な消費を考えると、今後も貿易赤字傾向は続くものとみられる。

パキスタンの輸出は、繊維製品（輸出額の54.0%）、コメ（8.2%）、化学品・医薬品（4.3%）の3品目で輸出額全体の66.5%を占めており、長年にわたり食品・繊維製品が大きな割合を占める構造に変化はない。繊維製品の

表2 パキスタンの主要品目別輸出入<国際収支ベース>

(単位：100万ドル、%)

	輸出 (FOB)				輸入 (FOB)				
	2012/13年度		2013/14年度 (7月～翌年4月)		2012/13年度		2013/14年度 (7月～翌年4月)		
	金額	金額	構成比	前年同期比	金額	金額	構成比	前年同期比	
繊維製品	12,832	11,362	54.0	6.7	石油・同製品	14,066	12,047	35.1	2.7
綿布	2,621	2,281	10.8	5.0	石油製品	8,489	7,458	21.7	4.7
ニットウエア	2,015	1,821	8.7	7.7	原油	5,577	4,589	13.4	△0.3
綿糸	2,064	1,735	8.2	3.0	化学製品(農業用含む)	6,323	5,833	17.0	10.7
寝具類	1,835	1,708	8.1	11.9	機械・機器類	4,014	4,175	12.2	26.6
既製服	1,652	1,518	7.2	10.7	食品	3,914	3,468	10.1	1.6
食品	4,142	3,459	16.4	2.0	パーム油	1,902	1,579	4.6	△5.3
コメ	1,876	1,732	8.2	12.2	金属・同製品	2,442	2,185	6.4	10.2
化学品・医薬品	1,200	915	4.3	△7.4	鉄・鋼鉄	1,464	1,250	3.6	3.9
皮・皮革製品	955	889	4.2	13.4	繊維・同製品	2,563	1,936	5.6	△12.0
石油・同製品	677	730	3.5	38.0	輸送機器・同部品	1,707	1,370	4.0	0.4
合計(その他含む)	24,802	21,048	100.0	2.5	合計(その他含む)	40,157	34,297	100.0	2.6

[注] 表3とも、2013/14年度は暫定値。再輸出、再輸入を含む。

[出所] 表3とも、パキスタン中央銀行

表3 パキスタンの主要国・地域別輸出入<国際収支ベース>

(単位：100万ドル、%)

	輸出 (FOB)				輸入 (FOB)				
	2012/13年度		2013/14年度 (7月～翌年4月)		2012/13年度		2013/14年度 (7月～翌年4月)		
	金額	金額	構成比	前年同期比	金額	金額	構成比	前年同期比	
米国	3,887	3,261	15.5	0.9	アラブ首長国連邦	6,434	5,974	17.4	13.1
中国	2,699	2,248	10.7	0.4	中国	4,726	4,886	14.2	28.3
アラブ首長国連邦	1,936	1,436	6.8	△5.0	サウジアラビア	3,963	3,402	9.9	1.3
英国	1,370	1,306	6.2	14.6	シンガポール	3,175	3,049	8.9	22.4
ドイツ	1,024	968	4.6	13.7	クウェート	3,433	2,569	7.5	△10.9
アフガニスタン	1,059	895	4.3	0.4	マレーシア	1,773	1,092	3.2	△27.8
バングラデシュ	680	618	2.9	7.9	インド	1,677	1,526	4.4	5.1
イタリア	557	546	2.6	22.4	日本	1,431	1,143	3.3	△3.0
スペイン	537	525	2.5	17.4	米国	1,018	956	2.8	14.1
フランス	454	437	2.1	16.2	ドイツ	974	844	2.5	5.9
合計(その他含む)	24,802	21,048	100.0	2.5	合計(その他含む)	40,157	34,297	100.0	2.6

中で比較的高い伸び率を示した品目は、寝具類が11.9%増（17億800万ドル）、既製服が10.7%増（15億1,800万ドル）、ニットウエアが7.7%増（18億2,100万ドル）となっている。既製服の輸出増については、政府による輸出品の高付加価値化の奨励に加えて、繊維企業による独自ブランド戦略の導入が奏功したとみられる。

食品の輸出の約半分を占めるコメは、12.2%増（17億3,200万ドル）となった。増加要因としては、国際コメ価格の高止まりに応じ、輸出企業が輸出量を増加したものと思われる。皮・皮革製品は13.4%増（8億8,900万ドル）であり、ここ数年間で順調に輸出額を伸ばしている。

輸出を国・地域別で見ると、金額順に米国、中国、アラブ首長国連邦、英国、ドイツ、アフガニスタンとなっており、これらの6カ国で輸出額全体の48.1%を占めた。このうち中国は過去5年間で6位から2位に浮上した。アラブ首長国連邦については、フリーゾーンや自由港があるドバイ首長国向け輸出が同連邦向けの76.2%を占める

ことから、その輸出の多くが積み替えられて最終目的国・地域に再輸出されているとみられる。

また、英国、ドイツ、イタリアなどEU諸国向けの輸出額は前年同期比で2桁増となった。これは、これまでパキスタンに適用されてきたEUによる一般特惠関税制度（GSP）が2013年末に期限切れとなり、2014年1月より適用されたGSPプラスのより低い関税率など優遇措置の付与による繊維製品の輸出拡大のためと思われる。アフガニスタン向け輸出は2011/12年度をピークに減少が続いたが、2013/14年度はほぼ横ばい傾向を示した。同国に駐留する国際治安支援部隊（ISAF）の撤退開始とともに、軍需関連物資の輸出減少が影響していると思われる。

パキスタンの2013年7月～2014年4月の輸入（暫定値）は、前年同期比2.6%増の342億9,700万ドルであった。輸入の35.1%を石油・同製品（120億4,700万ドル）が占め、国際石油価格の動向に輸入全体が大きく左右される。品目別で見ると、機械・機器類の輸入が26.6%増の41億7,500万ドルとなった。内訳をみると、発電機械（28.4%増）、繊維機械（43.3%増）、建設・鉱山用機械（83.9%増）、電気機器（26.3%増）が増加している。うち繊維機械の輸入増は、EUのパキスタンに対するGSPプラスの適用を見越した設備投資増とみられる。一方、食品類の輸入は1.6%増の微増にとどまった。紅茶が25.1%減、豆類が20.8%減となったことに加え、食品輸入額の45.5%を占めるパーム油が5.3%減となったことが大きい。

輸入を国・地域別にみると、金額順にアラブ首長国連邦（輸入額全体の17.4%、59億7,400万ドル）、中国（14.2%、48億8,600万ドル）、サウジアラビア（9.9%、34億200万ドル）、シンガポール（8.9%、30億4,900万ドル）、クウェート（7.5%、25億6,900万ドル）と、これら5カ国で輸入全体の57.9%を占める。このうちサウジアラビア、アラブ首長国連邦の一部とクウェートについては、石油等エネルギー関係の輸入が大宗を占める。

■GSPプラスの適用で輸出増に期待

パキスタン商業省は、2012年から2015年までの3年間の貿易政策として「戦略的貿易政策フレームワーク」（STPF）を取りまとめ、2013年1月よりその実施を開始したが、輸出入銀行の未設立など、一部の実施は遅れている。他方、商業省は、EUによるGSPプラスの適用により、10億ドルのEU向け輸出増を見込む。すなわち同制度の適用開始まではEU向け輸出量の82%に関税が課せられていたが、同制度によってより低い関税率が適用されるなどの優遇措置が付与され、GSP未適用となった制限が課されていたりする中国、インド、ブラジルの製品より有利な競争環境が整ったためである。

インドとの貿易関係正常化は遅れている。パキスタンは、2011年10月にインドへの最恵国待遇付与を決定し、2013年1月までに供与する予定であった。付与に当たっては、領土問題などで対立するインドに「最恵国待遇を与える」ことへの国内からの反発を考慮し、無差別マーケットアクセス（NDMA）と名前を変えての付与を目指したが、2014年6月現在でも進捗がない。インドのモディ新政権の発足により、本件を含む関係正常化に関する協議の進捗が期待されている。

二国間協定では、2012年2月に合意されたパキスタン・インドネシア特惠貿易協定が2013年9月より発効した。パキスタンはインドネシアからのパーム油を含む313品目の輸入品にかかる関税を優遇する。パキスタン・中国自由貿易協定については2007年7月に発効しているが、2013年11月には貿易量の90%が優遇措置の対象となる第2フェーズ導入に向けての協議が開催された。

■資源・エネルギーへの投資が増加中

2013年7月～2014年5月におけるパキスタン対内直接投資（国際収支ベース、ネット、フロー）は、前年同期比で2.5%増の13億6,190万ドルとなった。国・地域別で見ると、中国（5億2,700万ドル、パキスタン向け対内直接投資総額の38.7%）、香港（2億1,370万ドル）、スイス（2億630万ドル）、米国（1億9,600万ドル）の順であり、この4カ国・地域で全体の83.9%を占める。業種別では石油・ガス探査が4億2,660万ドルと全体の31.3%を占め、通信（3億9,640万ドル）、金融（1億4,270万ドル）、食品（8,750万ドル）が続いた。ここ数年、石油・ガス探査向け投資が活発化し、順位が前年度に続いて1位となっている。

パキスタンは一部セクターを除いて外資による投資に開放され、かつ一定金額以上を投資すれば限りなく自由に近い緩やかな外資規制となっている。しかしながら過去5年間の直接投資の流入額（ネット）の推移をみると、2007/08年度に37億ドルを記録して以来、世界経済低迷の影響や国内治安悪化により減少して2011/12年度には8億ドル強にまで落ち込んだ。その後、シャリフ政権発足による政治安定の影響もあって、2013/14年度（7月～5月）には13億ドル台（暫定値）に回復した。

外資を含む民間部門への投資支援策としては、2012年9月に公布された特別経済区法（SEZ法）と細則（SEZ Rules）に基づくSEZ建設があり、初のSEZとして2014年2月にシンド州のカーンプルSEZの設置が原則認可されている。

■日本との経済関係

日本の財務省「貿易統計（通関ベース）」によると、

表4 パキスタンの業種別対内直接投資<国際収支ベース、投資額順、ネット、フロー>

(単位：100万ドル、%)

	2012/13年度		2012/13年度(7月~翌年5月)		2013/14年度(7月~翌年5月)		
	金額		金額		金額	構成比	前年同期比
石油・ガス探査	560	石油・ガス探査	500	石油・ガス探査	427	31.3	△14.7
食品	494	食品	455	通信	396	29.1	-
金融	314	金融	281	金融	143	10.5	△49.3
建設	48	電力	149	食品	88	6.4	△80.8
電力	27	石油精製	105	化学	85	6.3	-
自動車	22	運輸	48	たばこ	36	2.6	2,866.7
個人サービス	18	建設	45	電力	34	2.5	△77.5
セメント	8	食品包装	39	個人サービス	32	2.3	113.5
たばこ	0	電力	27	自動車	27	2.0	19.2
化学	△47	自動車	23	飲料	23	1.7	11.0
合計(その他含む)	1,447	合計(その他含む)	1,328	合計(その他含む)	1,362	100.0	2.5

[注] 2013/2014年度は暫定値。

[出所] パキスタン中央銀行

表5 パキスタンの国・地域別対内直接投資<国際収支ベース、投資額順、ネット、フロー>

(単位：100万ドル、%)

	2012/13年度		2012/13年度(7月~翌年5月)		2013/14年度(7月~翌年5月)		
	金額		金額		金額	構成比	前年同期比
英国	632	英国	578	中国	527	38.7	528.9
香港	243	米国	218	香港	214	15.7	△1.6
米国	223	香港	217	スイス	206	15.1	50.0
スイス	149	イタリア	185	米国	196	14.4	△10.0
中国	91	スイス	138	英国	103	7.6	△82.2
日本	31	フィリピン	94	フランス	66	4.9	175.4
韓国	26	中国	84	イタリア	65	4.8	△64.9
ドイツ	5	オーストリア	45	オーストリア	61	4.5	35.8
サウジアラビア	3	フィンランド	43	オマーン	36	2.6	1,443.5
その他	45	アラブ首長国連邦	39	韓国	26	1.9	13.4
合計	1,447	合計(その他含む)	1,328	合計(その他含む)	1,362	100.0	2.5

[注] 2013/2014年度は暫定値。

[出所] パキスタン中央銀行

2013年の日本のパキスタン向け輸出は前年比2.9%増の1,389億5,586万円、パキスタンからの輸入は36.1%増の463億3,217万円であった。

パキスタンへの輸出構成比をみると、輸送用機器が35.9%、一般機械が23.5%、電気機器が8.3%で、これら機械・機器の輸出が輸出全体の7割近くを占める。完成車輸出は、パキスタンにおける中古車の輸入規制強化に

より、前年比27.0%減の333億8,300万円となる一方で、繊維機械は2.8倍と大幅な伸びを記録した。これは、パキスタンがGSPプラスの対象国となり、EU向け繊維製品輸出を増やそうとして国内繊維企業が設備増強を図った結果が反映されたものと思われる。そのほか、一般機械(326億4,100万円、前年比29.1%増)や鉄鋼(216億9,900万円、36.9%増)が大きな伸びを記録した。

パキスタンからの輸入は前年比36.1%の大幅増を記録した。石油および同製品の輸入額が4倍強の153億6,600万円となったことが主因である。一方、織物用繊維糸は、20.1%減(36億9,400万円)となった。

パキスタン中央銀行によると、2013/14年度(7月~5月)における日本からパキスタンへの直接投資は、総額1,590万ドル(ネット、暫定値)となり、国・地域別金額順で13位であった。

近年、パキスタンへの直接投資に関心を示す日本企業が徐々に増加しつつあるが、パキスタンのカントリーリスクを踏まえて、当初は駐在員事務所や支店形態での進出を検討する企業が多い。業種別では既にスズキ、トヨタ自動車などが進出しているために自動車関係が多いが、世界6位の人口に着目して厚みのある中間所得者層を狙う企業も現れつつある。

表6 日本の対パキスタン主要品目別輸出入<通関ベース>

(単位：億円、%)

	輸出 (FOB)					輸入 (CIF)			
	2012年	2013年				2012年	2013年		
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
輸送用機器	618	499	35.9	△19.4	石油および同製品	37	154	33.2	315.7
自動車	457	334	24.0	△27.0	元素・化合物(有機化合物)	86	88	19.1	3.4
自動車の部分品	153	157	11.3	2.7	織物用糸および繊維製品	83	74	16.1	△10.2
一般機械	253	326	23.5	29.1	織物用繊維糸	46	37	8.0	△20.1
原動機	110	86	6.2	△22.3	綿織物	21	22	4.8	3.7
繊維機械	47	130	9.4	177.3	非鉄金属	41	43	9.4	5.4
鉄鋼	159	217	15.6	36.9	銅および同合金	38	43	9.4	14.2
フラットロール製品	144	192	13.8	32.9	衣類および同付属品	18	26	5.6	47.4
電気機器	120	115	8.3	△3.8	金属鉱およびくず	24	20	4.3	△16.6
プラスチック	25	29	2.1	16.2	その他の動植物性原材料	15	9	1.9	△42.4
合計(その他含む)	1,350	1,390	100.0	2.9	合計(その他含む)	340	463	100.0	36.1

[出所] 財務省「貿易統計(通関ベース)」